

鳥取県産業人材育成強化方針 概要版（平成31年1月策定）

産業人材育成強化の考え方

人口減少下における県内産業の持続的発展と県民所得の向上を図るため、県内関係機関・団体との連携の下に県内産業を担う人材の育成の取組を強化する。

※対象期間：概ね今後5年程度

産業人材育成強化の背景

人口減、若年層の県外流出により、主な労働力となる人口が急速に減少する中で、県内産業の維持・発展を図るためには、人材の継続的な能力向上を通じて生産性・付加価値の向上を図る必要があるが、現在、育成の機会は十分ではない。

また、中長期の展望に基づく充実した育成策は事業所・地域の魅力になり、県内外、国内外からの人材の確保・定着にもつながる。

○人口減による人材不足の顕在化

- ・人口減少が拡大
- ・若年層の県外流出が継続
- ・早期離職が多い

○中長期視点での人材育成の不足

- ・事業所内の人的投資は低下する傾向にある
- ・事業所内で育成を担う層が薄くなっている
- ・一方、長期的視点で育成を行う事業所の定着率は高い

基本方針

人材が希少化し、経営資源としての重要性が増していることを念頭に、人材育成環境の整備、人材育成施策の強化を図る

- ・社会経済動向を見据え、中長期的視点の下に県民所得向上を実現する人材育成策を推進
- ・成長・拡大分野を牽引する人材、地域課題に対応する分野を支える人材の育成を重点的に検討
- ・県内の教育機関、職業能力開発機関、関係団体の連携を図り、その機能を最大限に活用
- ・人材育成の強化を事業所、地域の魅力として訴求し、県内外、国内外からの人材確保・定着にもつなげていく

上記基本方針に基づいて、全分野に共通する課題と分野ごとの課題について、それぞれ育成強化の方向性と強化策を検討した。

1 全分野共通 【主なターゲット（育成強化の中心となる人材）】 ・在職者（新入社員～中堅層）

【現状及び課題】

- 早期離職率が高く、人材の確保・蓄積や若年者のキャリア形成に影響
- 中堅層が薄くなり、OJTによる新人育成等が困難
- 教育機関・職業能力開発機関や資格取得のための職業訓練のPR不足

育成強化の方向性と強化策

○在職者研修機会の充実

- ・ 関係機関の連携組織「鳥取県産業人材育成プラットフォーム」を形成し、研修情報の共有・発信と研修内容の調整・協力を実施
- ・ 新人層や後進指導に当たる中堅社員の育成・研修の充実
- ・ 鳥取県産業人材育成プラットフォームにコーディネーターを配置し、研修・訓練の受講促進を図ることを検討

○大学等の教育資源の活用

- ・ 大学等の資源と県内企業ニーズのマッチングのためのセミナー・見学会の開催
- ・ 研修・職業訓練での大学等人材の活用
- ・ 在職者研修機会として履修証明プログラム、科目履修制度の活用

○教育機関、職業能力開発機関の活用促進

- ・ 教育機関・職業能力開発機関の活用促進に向けた県内外へのPR強化

【強化策を担う機関・団体】

鳥取県（鳥取県産業人材育成プラットフォーム）、鳥取県教育委員会、高等教育機関、専門学校

※鳥取県産業人材育成プラットフォーム…中小企業の従業員を対象とした人材育成について、産業界のニーズに応じた研修を、商工団体、産業支援機関、経営者協会、職業能力開発協会、ポリテクセンター、ふるさと鳥取県定住機構、高等教育機関、市町村等が連携して実施するための連携体

2 観光分野 【主なターゲット】 ・観光分野の在職者（新入社員～中堅層） ・求職者 ・新卒者

【現状及び課題】

- 東アジアからの観光集客が顕著に増加し、外国人対応人材ニーズが拡大
- 観光専門の養成課程が県内には皆無である。また、就業後の育成機会が特に手薄

育成強化の方向性と強化策

○インバウンド対応人材の育成

- ・ 英語習得とおもてなし実務を組み合わせた在職者訓練・研修実施を産業人材育成センターで検討

○観光人材養成課程の創設

- ・ 産業人材育成センターへの観光人材専門の養成課程(求職者・新卒者)創設を検討(訓練内容：インバウンド対応、ICT活用技術、観光業へのインターンシップ等)
- ・ 新たな養成機会の必要性検討（ニーズ調査等）

【強化策を担う機関・団体】

鳥取県、観光関係団体

3 ICT分野【主なターゲット】・情報通信産業及び他分野のICT関連技術者(新入社員～中堅層)・求職者・新卒者 ・小中高生及び大学生等

【現状及び課題】

- ICT技術のあらゆる産業分野への実装が進展する中でICTに関わる多様な人材の養成が必要
- 高校卒業後のICT人材育成機会の選択肢が県内では少ない
- 急速に進展するICT分野の技術革新や環境変化に対応し、地域のニーズにも応じた育成環境が必要

育成強化の方向性と強化策

○早期からのICT人材育成環境の整備

- ・とっとりIoT推進ラボ、鳥取県情報産業協会等の企業と学校現場が連携した人材育成プログラムの拡大(対象を小中学校も含めて拡大。実践的なプログラミング教室等の導入)

○県内で活躍できる人材の育成

- ・とっとりIoT推進ラボにおける高等教育機関を拠点とした産学官連携による人材育成プログラムの拡充

○ICT技術の進展に対応した育成

- ・事業所内の人材育成支援 ・求職者を対象とした研修充実

○ICT技術者の新たな養成機会の検討

- ・新たな養成機会の必要性検討(ニーズ調査等)

【強化策を担う機関・団体】

鳥取県(とっとりIoT推進ラボ)、鳥取県教育委員会、私立学校、情報産業協会、職業能力開発協会、高等教育機関、鳥取県産業技術センター、鳥取県産業振興機構、ポリテクセンター

※とっとりIoT推進ラボ・・・企業、金融機関、学術機関などの幅広い分野が参画し第4次産業革命の県内展開を推進するコンソーシアム。(サービス開発、モデル実証等)

4 ものづくり分野【主なターゲット】・ものづくり(製造業)分野の技能者及び技術者(新入社員～中堅層)・求職者・新卒者

【現状及び課題】

- ものづくり分野のICT・企画開発関係の技術人材の不足
- 生産管理・品質管理を行う人材の育成ニーズが高い

育成強化の方向性と強化策

○在職者研修等の充実

- ・ものづくり新人研修(実習を中心とした研修)
- ・最新ICT技術、生産管理、品質管理、マーケティング知識等の研修
- ・専門家派遣による各社の課題解決を通じた人材育成

○高度技能者・技術者の育成

- ・AI活用の実証実験を通じて構築する育成体系「MONOZUKURIEキスパート」に基づく人材育成
- ・職業能力開発体系を踏まえた訓練プログラム開発の過程における実証講義・訓練

○ものづくり技術者養成機会の検討

- ・ものづくり技術者の養成課程の充実の検討
- ・新たな養成機会の必要性検討(ニーズ調査等)

【強化策を担う機関・団体】

鳥取県、鳥取県産業技術センター、鳥取県産業振興機構、ポリテクセンター、鳥取大学、米子工業高等専門学校、職業能力開発総合大学校

5 介護分野【主なターゲット】・介護福祉士を始めとした介護職従事者・求職者・新卒者・中高生

【現状及び課題】

- 介護福祉士の養成施設で大幅な定員割れが発生
- 介護職についてのイメージアップが必要

育成強化の方向性と強化策

- 中高生へのキャリア教育充実
 - ・教職員の介護職理解促進（出前説明会、研修等）
- 早期離職防止・定着促進のための育成制度、研修の充実
 - ・先輩職員による新人職員のサポート制度（エルダー・メンター制度）の普及
 - ・介護事業所を対象とした新人研修、管理者向け研修の実施
- 産業人材育成センターの介護福祉士資格取得等のための養成訓練の広報・拡充
 - ・募集・広報早期化、求人媒体の広報活用、県内外の県立ハローワーク等の窓口での紹介等
- 外国人介護従事者の学習強化や育成環境整備への支援
 - ・外国人介護従事者の日本語学習等の支援を介護福祉士養成施設にも拡大

【強化策を担う機関・団体】

鳥取県、鳥取県教育委員会、鳥取県社会福祉協議会、介護労働安定センター、ふるさと鳥取県定住機構、鳥取労働局、ハローワーク、専門学校

6 保育分野【主なターゲット】・保育士・求職者・新卒者・中高生

【現状及び課題】

- 保育ニーズは今後も増加する見込みがある中で、保育士養成機関では定員を充足しない状況
- 復職可能性のある潜在保育士が存在

育成強化の方向性と強化策

- 中高生へのキャリア教育充実
 - ・中高生向けガイドブックの作成や、高校生向け出前授業の実施
 - ・進路指導担当教諭などへの保育の社会的意義等のガイダンス
- 産業人材育成センターの保育士資格取得等のための養成訓練の広報・拡充
 - ・募集・広報早期化、求人媒体の広報活用、県内外の県立ハローワーク等の窓口での紹介等
- 潜在保育士の再就職支援研修の充実
 - ・再就職を支援するためのセミナー・職場体験を充実し、復職希望者へ情報提供
- 早期離職防止・定着促進のための人材育成制度の充実
 - ・先輩職員による新人職員のサポート制度（エルダー制度）の普及

【強化策を担う機関・団体】

鳥取県、鳥取県教育委員会、鳥取県社会福祉協議会、ふるさと鳥取県定住機構、鳥取労働局、ハローワーク、鳥取大学、鳥取短期大学

7 農林水産業分野【主なターゲット】・農林水産業従事者(新規就農者(被雇用者を含む))・求職者・高校生

【現状及び課題】

- 本県では雇用されながら研修できる環境があり、新規就農者数は近年継続的に増加
- 国内初の町営林業アカデミーの開校

育成強化の方向性と強化策

○高校から大学まで連携した担い手育成強化

- ・スーパー農林水産業士認証制度の充実(中高生向けPR、実習拡大等)

○農業大学校での育成充実

- ・生産工程管理手法等カリキュラム充実

○経験の浅い林業者向けの育成充実

- ・にちなん中国山地林業アカデミーが実施する育成講習等の支援

○雇用されながら研修を受ける仕組み(農の雇用ステップアップ支援事業等)の充実

- ・中核職員の人材育成

【強化策を担う機関・団体】

鳥取県、鳥取県教育委員会、高等学校、鳥取大学、JA、日南町、鳥取県森林組合連合会、鳥取県農業会議、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構、(公財)鳥取県林業担い手育成財団、鳥取県漁業協同組合等

8 建設業分野【主なターゲット】・建設業の技能者および技術者・新卒者・小中高生

【現状及び課題】

- 建設業人材の高齢化が顕著(将来的にインフラの維持管理も困難が予想される)
- 特に建設技能者について若年層の確保・育成が困難
- 育成・定着のために資格取得が重要

育成強化の方向性と強化策

○若年技能者の育成・定着を図る研修の充実

- ・産業人材育成センターでの優れた技能者等による若年技能者向け実習・講義等の新設

○高校でのキャリア教育の充実

- ・普通科高校、機械・電気電子系学科等へもキャリア教育を拡大
- ・実際の現場に即した実践的な研修機会の充実
- ・高校生の資格取得のための研修機会の充実

○技術に係る在職者研修及び資格取得支援の充実

- ・建設技術に係る研修機会の充実 ・ICT活用に係る研修機会の充実
- ・在職者の資格取得のための研修機会の充実

○小中学生からのキャリア教育の充実

- ・建設業魅力発信の充実 ・建設業職場体験の拡大

【強化策を担う機関・団体】

鳥取県、鳥取県教育委員会、鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会、鳥取県建設技術センター、職業能力開発協会、技能士会連合会

※鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会・・・県、県教委、市町村、建設関係団体、高等教育機関が連携し、多様なニーズに対応した研修の企画運営・情報発信等を実施

9 専門職大学等の高校卒業後の県内職業教育の充実の在り方の継続検討

【現状及び課題】

- 高校卒業時、大学卒業時の県外流出が顕著
- 専門職大学の特徴である長期の企業実習等は、県内就業促進への効果が期待
- 専門職大学には高い水準の施設整備・教育人材確保が求められ相応のコストが必要
- 大学等に対しては、留学生育成のニーズも存在

検討の方向性

- 成長・拡大分野（観光、ICT、ものづくり）を中心にニーズ・動向調査
 - ・各産業界の出口（中核人材育成）ニーズ・県内外の入口（入学）ニーズ・全国動向の情報収集等
- 産業人材育成センターに創設を検討している観光分野の養成課程で課題等を検証
- 既存の教育機関・職業訓練機関の活用促進
- >>> 上記を踏まえ、高校卒業後の県内での職業教育の充実の在り方を継続検討
 - ・県内就業につなげる仕組み・方策
 - ・教育機関間の役割分担・共存
 - ・留学生等の受け入れ・県内就業促進 等

鳥取県産業人材育成強化方針に基づく今後の展開

- 鳥取県産業人材育成強化方針の対象期間は概ね5年程度とする。
- 「育成強化の方向性と強化策」に基づき、すぐに実行できる強化策は早期に取り組む。
- 引き続き検討を要するものについては、必要な分野・課題ごとに強化策を担う機関・団体等による検討・推進体制を組んだ上で、強化策の具体化を進めていく。